

## 東日本大震災に関する県内への影響 (5月31日調査分)

商工労働部

### 【総括】

- 生産活動は、浜岡原発停止や原材料の調達困難等の先行き不安があるが、大手自動車メーカーが段階的に生産量を増加することに伴い徐々に回復の動きにある。
- 最終製品を生産する地場産業は、消費者の購買意欲の低下や原材料の調達困難等の厳しい状況から脱却しつつあるが、回復の足取りは重い。
- 建設業においては、引き続き、建設資材等の調達に支障を来している。
- 観光業では、団体客の動きは依然として鈍いが、個人客はインターネット予約増など回復の動きがみられる。一方、インバウンドは当面厳しい状況が続くとの見方が多い。
- 小売業では、一部商品の品薄状態が収束しており、入荷も安定している。
- 雇用については、生産活動の先行き不安から新規雇用に慎重な姿勢が窺える。

### ◆県内事業所の主な声

#### 【製造業】

##### <自動車関係>

- メーカーから8月以降は当初年計ベースに戻るとの発表があった。
- 現在客先が減産中であるが、夏以降回復してくるとのこと。
- 現在は6割程度の稼働率であるが、6～7月は徐々に回復するのではないか。
- 6月以降、自動車メーカーの生産が急回復するとの見方から、下請け企業に対して材料・人員の確保を要請する動きが目立ってきている。
- 自動車メーカーの生産回復が前倒ししていると言うが、末端までは浸透しておらず受注は先月と変わらない。
- 日本自動車工業会の発表どおり、7月から木・金は休業し、土日を操業とする。

##### <生産用、金属製品関係>

- 震災前と比較して売上ベースで5～10%減少しているが、ここ1週間は震災前の水準に戻ってきている。
- 引き続き、一部仕入れ材に影響がある。
- 工場の操業は5月が底で、6月以降は8割くらいまで急激に戻る。震災以降やっと通常勤務形態に戻ることができる。

##### <プラスチック製品>

- 工場の操業は、5月末まで5割程度であるが、6月以降は改善し8割5分程度に戻る見込み。
- 供給網寸断の恐れからか、水缶等の震災需要ではない通常製品の販売も増加している。
- 原材料が値上がりし、利益も減少している。

##### <地場産業関係>

(アパレル)

○震災の影響はずいぶん無くなってきたが、景気が良くないので売上は上がらない。

(刃物)

○震災の影響で購買力が低下しており、関東から北の売上は厳しい。

○海外での影響は特になく、放射能検査等は求められていない。

(陶磁器)

○売上は連休前より多少戻ってきているが、震災前と比べるとまだまだである。

○震災の影響により首都圏で大手外食チェーン店が閉鎖される等、厳しい状況。

○ブライダル市場の引き出物などが大きな影響を受けたが、連休前からやや回復してきた。

(紙製品)

○被災地にある客先が営業を開始するが、回復しても前年比8割程度の見込み。全体としては5%程落ち込む見通し。

○関東方面が復調してきていることに加えて、営業活動強化の成果で大阪方面が増加してきている。

○観光消費額が落ち込んでおり、観光地向け商品の売上減が懸念される。

(木工)

○北関東は多少落ち込んでいるものの、その分を西日本でカバーできており、全体としては前年比増となっている。

○業況については、落ち込んでいた関東も回復しつつあるが、全体的に景気の冷え込みの影響を受けている。

(食品)

○震災直後は特需のために5割増となったが、現在は通常出荷に戻っている。

○震災直後は、原材料の調達に支障を来していたが、現在は通常取引になっており大きな影響はない。

○ゴールデンウィークや大垣まつり等のイベントに多くの人出があり震災後の自粛モードは解消されたが、一人ひとりの財布のひもは固く売上は厳しい。

### 【建設業】

○コンクリート型枠用合板や電線・ケーブルについては、調達困難な状況が改善されつつあるが、仮設ハウス・トイレ、プレストレストコンクリート管、エラストイトなど依然として調達が困難なものがあり、価格も上昇傾向にある。

### 【金融業】

○融資状況は昨年並みで静かな動きであるが、今後増えてくると見込んでいる。

○23日から始まった大震災復興緊急保証制度については、利用できる方が利用するという自然体での反応。殺到するような状況ではない。

○バルブ製造業や食料品製造業、中古車販売業など多くの県内事業所が震災による特需を受けているような印象である。しかし、自動車部品製造業の下請けの方はまだ仕事の受注がない状況のようだ。

### 【小売業】

○一部商品の品薄状態は収束しており、入荷も安定している。(ショッピングセンター)

### 【観光】

- 6～7月の予約状況は、団体の動きは悪いが、個人はインターネット予約が伸びており、ほぼ前年並みまで回復する見込み。
- インバウンドはアジアで一部戻りつつあるが、前年のおよそ3割の水準。欧米は1割の水準で今年回復する見込みは薄い。(以上、高山宿泊施設)
- 6～7月の予約の出足は遅い。団体・グループの予約が少なく苦戦している。(下呂宿泊施設)
- 7月にかけての予約は団体・個人とも落ち込み半減している中、インターネット予約は倍増している。(大垣宿泊施設)

### 【運輸業】

- 震災以降、全体として荷物量は減っており、特に関東エリアの冷え込みが著しい。
- 自動車工場の復旧にあわせて、自動車部品の取り扱いが徐々に回復してきている。
- 自動車部品メーカーの土日稼働にあわせて、社内でも配送体制を整える予定である。

### 【雇用面】

- 震災特別相談窓口では、震災に関連した相談が800件近く寄せられており、震災の影響による雇用調整助成金の申請は600事業所を超えている。(震災と関係ない助成金は月2,000件程度で推移)
- 岐阜県内のハローワークにおいては、5月30日現在で472件・1,193人分の被災者対象求人確保した。
- 県内ハローワークでは震災相談窓口で72人が求職申込を行っているが、そのうち15名が就職した。(緊急雇用：7名)
- 休業していた製造業の事業所から一転して求人が出されるケースもある。(以上、ハローワーク)